

2017年8月7日

各 位

住 所	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号
会 社 名	GMO インターネット株式会社
代 表 者	代表取締役会長兼社長 熊谷 正寿 グループ代表 (コード番号 9449 東証第一部)
問い合わせ先	取締役副社長 グループ代表補佐 安田 昌史 グループ管理部門統括
T E L	03-5456-2555(代)
U R L	<a href="https://www.gmo.jp">https://www.gmo.jp</a>

## 連結子会社である GMO アドパートナーズによる 株式会社シフトワンの株式取得(孫子会社化)に関するお知らせ

当社の連結子会社である GMO アドパートナーズ株式会社(証券コード 4784:JASDAQ スタンダード。以下、GMO アドパートナーズ)は、本日開催の取締役会において、株式会社シフトワン(以下、シフトワン)の発行済株式の全株式を取得すること(当社の孫会社化)を決議いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

### 1. 株式取得の目的

当社のインターネット広告・メディア事業の中核会社である GMO アドパートナーズは、テクノロジーオリエンテッドな総合ネットメディア・広告企業としての持続的な成長を目指し、技術力の強化と自社商材の開発体制強化を推進しております。インターネット広告市場においては、スマートフォン向け広告が成長のけん引役となりモバイルシフトが加速し、また対応するアドテクノロジーの高度化とともに良質なクリエイティブの需要が急拡大しております。

このような市場環境の中、動画広告分野におけるクリエイティブ制作を強化するため、シフトワンの発行済株式の全株式を取得し、連結子会社化すること(当社の孫会社化)を決定したとのことです。

シフトワンは、静止画像を組み合わせる動画コンテンツを制作するモーションコミックを提供するベンチャー企業で、2012年に設立されました。同社は、モーションコミックをはじめとした動画ソリューション事業に加えて、エンターテインメント・コミュニケーション事業を立ち上げ、音声付動画作成アプリ「SUTV(スティービー)」をリリースするなど事業を発展させてきました。

GMO アドパートナーズは、インターネット広告市場における商材トレンドや顧客ニーズへのキャッチアップを加速させており、同社の連結子会社化は、その動画広告分野の成長に大きな貢献をするとともに、既存事業との相乗効果をも発揮するものと確信しているとのことです。

## 2. 株式を取得する子会社の概要

(1) 名 称	GMO アドパートナーズ株式会社
(2) 所 在 地	東京都渋谷区道玄坂1丁目16番3号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 橋口 誠
(4) 事 業 内 容	株式等の保有を通じた連結子会社の統括、連結経営戦略策定、経営管理およびそれに付帯する業務
(5) 資 本 金	1,301百万円(2017年6月30日現在)
(6) 設 立 年 月 日	1999年9月

## 3. 異動する孫会社の概要

(1) 名 称	株式会社 シフトワン		
(2) 所 在 地	東京都千代田区神田神保町3丁目27番8号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 谷口 裕之		
(4) 事 業 内 容	動画コンテンツの製作・販売		
(5) 資 本 金	624,500千円		
(6) 設 立 年 月 日	平成24年5月28日		
(7) 大株主および持分比率	株式会社 産業革新機構 (持分比率:64.72%)		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はございません	
	人 的 関 係	該当事項はございません	
	取 引 関 係	該当事項はございません	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績および財政状態	(単位:千円)		
決算期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
純資産	801,720	279,818	91,033
総資産	833,616	320,435	104,028
1株あたり純資産	57	20	6
売上高	68,942	70,691	96,308
営業利益	▲196,740	▲391,642	▲183,472
経常利益	▲194,546	▲390,875	▲181,907
当期純利益	▲339,566	▲521,901	▲188,784
1株あたり当期純利益	▲24	▲37	▲13
1株あたり配当金	0	0	0

#### 4. 株式を取得する相手方の概要

(1) 名 称	株式会社 産業革新機構	
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役会長(CEO) 志賀 俊之 代表取締役社長(COO) 勝又 幹英	
(4) 事 業 内 容	産業競争力強化法に基づく特定事業活動およびその支援等	
(5) 資 本 金	150,005,000 千円	
(6) 設 立 年 月 日	平成 21 年 7 月 17 日	
(7) 純 資 産	1,100,925,081 千円(平成 29 年 3 月期)	
(8) 総 資 産	1,852,157,506 千円(平成 29 年 3 月期)	
(9) 大 株 主 お よ び 持 分 比 率	財務大臣 (持分比率:95.3%)	
(10) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はございません
	人 的 関 係	該当事項はございません
	取 引 関 係	該当事項はございません
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はございません

※相手方について、共同売主には複数の企業および個人が含まれておりますが、個々の持分比率が僅少のため記載を省略いたします。上記表中の記載内容はすべて株式会社 産業革新機構のものとなります。

#### 5. 株式の異動の状況

(1) 異 動 前 の 所 有 株 式 数	0 株(議決権の数:0 個 議決権割合:0%)
(2) 取 得 株 式 数	13,905 株(議決権の数:13,905 個)
(3) 取 得 価 額	—
(4) 異 動 後 の 所 有 株 式 数	13,905 株(議決権の数:13,905 個 議決権割合:100.0%)

※取得株式については GMO アドパートナーズおよびその連結子会社にて保有いたします。

※取得価額につき、取引における守秘義務に基づき非開示とさせていただきます。

#### 6. 株式の異動の日程

(1) 取 締 役 会 決 議	平成 29 年 8 月 7 日
(2) 契 約 締 結 日	平成 29 年 8 月 7 日
(3) 株 式 譲 渡 実 行 日	平成 29 年 8 月 9 日

#### 7. 今後の見通し

本開示の内容による当期の通期業績予想への影響は軽微であります。

(参考)当期連結業績予想(2017年2月6日公表分)及び前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (平成29年12月期)	145,000百万円	19,000百万円	18,500百万円	8,000百万円
前期連結実績 (平成28年12月期)	135,026百万円	17,017百万円	16,686百万円	7,234百万円

以上